2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 セプテーニ・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　4293　ＵＲＬ　https://www.septeni-holdings.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役 グループ社長執行役員　（氏名）神埜 雄一
問合せ先責任者　（役職名）グループ統括執行役員　（氏名）呉 鼎　ＴＥＬ　03-6857-7258

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有 （機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	24,470	9.8	3,733	32.9	3,640	27.2	4,953	47.4	4,403	76.9	4,404	76.9	4,405	99.3
2025年12月期第３四半期	22,289	6.7	2,810	28.2	2,862	27.0	3,361	11.4	2,489	△41.6	2,490	△41.7	2,210	△47.1

（注）Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	21.38	21.36
2025年12月期第３四半期	12.00	11.99

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	94,697	63,949	63,927	67.5
2025年12月期	96,345	66,584	66,549	69.1

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	ー	ー	18.00	18.00
2026年12月期	ー	9.00	ー		
2026年12月期（予想）				9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	9.9	5,400	22.3	6,000	71.9	29.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　IFRSにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	211,409,654株	2025年12月期	211,389,654株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	7,144,968株	2025年12月期	3,964,545株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	205,974,286株	2025年12月期３Ｑ	207,425,109株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（２）決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2026年11月13日（金）・・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 3
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項 …… 4
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 4
（２）要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 7
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
①適用される財務報告の枠組み …… 9
②継続企業の前提に関する注記 …… 9
③セグメント情報 …… 9
④重要な後発事象 …… 11

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（以下、当四半期）において、主力のマーケティング・コミュニケーション事業では、新規案件の獲得に加えて既存案件の拡大が大きく寄与しました。また、生産性の改善により筋肉質な事業基盤の構築が進捗した結果、前年同期比で増収増益となりました。ダイレクトビジネス事業では、オフライン広告案件を中心とする既存案件が大きく拡大したことで、増収増益となりました。データ・ソリューション事業では、開発案件におけるエンジニア稼働率を向上させるとともに、研修事業やソリューションをはじめとしたサービスラインナップ拡充効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、収益は24,470百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は3,733百万円（前年同期比32.9%増）、Non-GAAP営業利益は3,640百万円（前年同期比27.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,404百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRS会計基準に基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 （前第３四半期連結累計期間）	当四半期 （当第３四半期連結累計期間）	増減額	増減率
営業利益	2,810	3,733	923	32.9%
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	31	31	－	
調整額（子会社売却損益）	－	△176	△176	
調整額（その他）	21	52	31	
Non-GAAP営業利益	2,862	3,640	778	27.2%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

当四半期においては、新規案件の獲得に加えて既存案件の拡大が大きく寄与するとともに、生産性の改善により筋肉質な事業基盤の構築が進捗し、増収増益となりました。

これらの結果、収益は17,220百万円（前年同期比8.9%増）、Non-GAAP営業利益は4,629百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

②ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一気通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

当四半期においては、オフライン広告案件を中心とする既存案件が大きく拡大したことで、増収増益となりました。

これらの結果、収益は5,689百万円（前年同期比20.2%増）、Non-GAAP営業利益は1,271百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

③データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

当四半期においては、開発案件におけるエンジニア稼働率を向上させるとともに、研修事業やソリューションをはじめとしたサービスラインナップ拡充効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、収益は2,555百万円（前年同期比11.3%増）、Non-GAAP営業利益は469百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当四半期末の資産は、前連結会計年度に比べて1,648百万円減少し、94,697百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が985百万円増加した一方で、その他の金融資産（流動）が1,313百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,387百万円減少したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前連結会計年度に比べて987百万円増加し、30,748百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が453百万円減少した一方で、その他の金融負債（流動）が1,343百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の資本は、前連結会計年度に比べて2,635百万円減少し、63,949百万円となりました。これは主に、四半期利益を4,403百万円計上した一方で、BIP信託を通じた自己株式の取得による支出1,703百万円及び配当金の支払額5,572百万円が発生したことによるものであります。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年８月６日に公表いたしました、2026年12月期連結業績予想からの変更はありません。

なお、2026年11月５日公表の「持分法適用関連会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」および2026年11月13日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に伴う売却益の計上を見込んでいるものの、2026年12月期通期連結業績への影響につきましては、足元の事業進捗等を含め現在精査中であります。今後、連結業績予想の修正が必要となった場合には、公表が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記事項

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,944,740	18,176,587
営業債権	23,700,898	24,159,719
棚卸資産	15,920	35,979
その他の金融資産	2,815,598	1,502,533
その他の流動資産	1,069,778	621,119
流動資産合計	45,546,934	44,495,937
非流動資産		
有形固定資産	373,577	313,154
使用権資産	846,407	673,405
のれん	4,693,055	4,758,732
無形資産	839,641	914,728
持分法で会計処理されている投資	35,037,667	33,650,576
その他の金融資産	7,879,242	7,779,498
その他の非流動資産	7,790	5,201
繰延税金資産	1,120,240	2,105,549
非流動資産合計	50,797,620	50,200,843
資産合計	96,344,554	94,696,780
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,736,312	21,055,758
その他の金融負債	5,461,983	6,804,995
未払法人所得税	945,987	493,253
その他の流動負債	2,125,684	2,087,911
流動負債合計	29,269,965	30,441,917
非流動負債		
その他の金融負債	336,941	155,807
引当金	125,263	125,263
その他の非流動負債	―	21,723
繰延税金負債	28,569	3,380
非流動負債合計	490,772	306,174
負債合計	29,760,737	30,748,091
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,430,174	18,430,314
資本剰余金	25,428,258	25,675,759
自己株式	△1,396,624	△3,099,809
利益剰余金	24,677,972	23,446,710
その他の資本の構成要素	△590,810	△525,969
親会社の所有者に帰属する持分合計	66,548,969	63,927,004
非支配持分	34,847	21,685
資本合計	66,583,817	63,948,690
負債及び資本合計	96,344,554	94,696,780

（２）要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結純損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
収益	22,288,796	24,469,803
売上原価	5,318,839	6,153,830
売上総利益	16,969,957	18,315,972
販売費及び一般管理費	14,161,007	14,732,260
その他の収益	23,448	241,050
その他の費用	22,467	91,428
営業利益	2,809,931	3,733,334
金融収益	37,145	67,590
金融費用	417,854	79,585
持分法による投資利益	931,356	905,890
持分変動利益	－	326,140
税引前四半期利益	3,360,577	4,953,369
法人所得税費用	871,165	549,907
四半期利益	2,489,412	4,403,462
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,490,051	4,403,793
非支配持分	△639	△331
合計	2,489,412	4,403,462
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	12.00	21.38
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	11.99	21.36

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	2,489,412	4,403,462
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△244,772	△34,555
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35,117	△66,155
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	356	102,530
その他の包括利益合計（税引後）	△279,533	1,820
四半期包括利益合計	2,209,880	4,405,282
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,210,518	4,405,613
非支配持分	△639	△331
四半期包括利益	2,209,880	4,405,282

（３）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2025年１月１日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691
四半期利益	－	－	－	2,490,051	－	2,490,051	△639	2,489,412
その他の包括利益	－	－	－	－	△279,533	△279,533	－	△279,533
四半期包括利益合計	－	－	－	2,490,051	△279,533	2,210,518	△639	2,209,880
剰余金の配当	－	－	－	△6,502,777	－	△6,502,777	－	△6,502,777
子会社の支配喪失を伴わない変動	－	4,252	－	－	－	4,252	△37,413	△33,161
その他	－	－	－	△4,111	4,111	－	△3,109	△3,109
所有者との取引額等合計	－	4,252	－	△6,506,888	4,111	△6,498,525	△40,522	△6,539,047
2025年９月30日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	23,676,633	△546,169	65,592,272	33,252	65,625,524

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2026年１月１日時点の残高	18,430,174	25,428,258	△1,396,624	24,677,972	△590,810	66,548,969	34,847	66,583,817
四半期利益	－	－	－	4,403,793	－	4,403,793	△331	4,403,462
その他の包括利益	－	－	－	－	1,820	1,820	－	1,820
四半期包括利益合計	－	－	－	4,403,793	1,820	4,405,613	△331	4,405,282
新株の発行	140	－	－	－	－	140	－	140
剰余金の配当	－	－	－	△5,572,034	－	△5,572,034	－	△5,572,034
自己株式の取得	－	－	△1,703,186	－	－	△1,703,186	－	△1,703,186
子会社の支配喪失に伴う変動	－	－	－	－	－	－	△12,831	△12,831
株式に基づく報酬取引	－	247,501	－	－	－	247,501	－	247,501
その他	－	－	－	△63,022	63,022	－	－	－
所有者との取引額等合計	140	247,501	△1,703,186	△5,635,056	63,022	△7,027,579	△12,831	△7,040,410
2026年９月30日時点の残高	18,430,314	25,675,759	△3,099,809	23,446,710	△525,969	63,927,004	21,685	63,948,690

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,360,577	4,953,369
調整項目：		
減価償却費及び償却費	546,335	492,899
受取利息及び受取配当金	△37,145	△67,590
支払利息	28,849	42,371
持分法による投資損益（△は益）	△931,356	△905,890
持分変動損益（△は益）	－	△326,140
投資有価証券評価損益（△は益）	248,681	13,075
子会社株式売却損益（△は益）	－	△176,206
株式報酬費用	－	247,501
その他	28,776	4,774
運転資本の増減：		
営業債権の増減額（△は増加）	1,136,346	△588,324
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,913	5,122
営業債務の増減額（△は減少）	△2,275,881	376,430
その他	△197,304	775,756
小計	1,913,792	4,847,148
利息の受取額	34,823	66,710
配当金の受取額	1,758,650	2,724,743
利息の支払額	△42,857	△52,525
法人所得税の還付額	51,485	422,022
法人所得税の支払額	△1,899,132	△2,024,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,816,761	5,983,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	303,475	1,547,001
有価証券の取得による支出	△2,186,246	△790,400
有形固定資産の取得による支出	△166,450	△11,542
無形資産の取得による支出	△267,459	△78,832
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入（処分された子会社の現金控除後）	－	184,398
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出（処分された子会社の現金控除後）	△8,541	△55,912
支配獲得を伴う子会社株式の取得による支出（取得された子会社の現金控除後）	－	△21,683
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△150,000	－
その他	41,089	249,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434,132	1,022,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000,000	930,000
リース負債の返済による支出	△396,804	△374,729
配当金の支払額	△6,502,777	△5,572,034
自己株式の取得による支出	－	△1,703,186
その他	△16,822	△61,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,916,403	△6,781,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,117	8,127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,568,891	231,848
現金及び現金同等物の期首残高	23,730,478	17,944,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,161,586	18,176,587

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①適用される財務報告の枠組み

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

②継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」及び「データ・ソリューション事業」の３つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

ⅰ．マーケティング・コミュニケーション事業

デジタル広告の販売と運用を軸とした、統合マーケティングサービスの提供により、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントから構成されています。

ⅱ．ダイレクトビジネス事業

BtoC、BtoB領域において、事業戦略立案からダイレクトレスポンス手法によるプロモーション、CRMまで一気通貫で実行することでオフラインメディアとデジタルを統合した顧客支援を行う事業セグメントから構成されています。

ⅲ．データ・ソリューション事業

デジタルマーケティング領域で長年蓄積された知識・ノウハウを生かし、データの収集・統合・活用や、データやAIを活用したソリューションの開発・提供、顧客の開発支援やエンジニア人材の派遣を提供する事業セグメントから構成されています。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS会計基準に基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ．報告セグメントの損益に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業（注）３	合計	調整額（注）４	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業（注）２	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	15,819,565	4,735,062	2,295,980	22,850,608	358,577	23,209,184	△920,388	22,288,796
セグメント利益（注）１	3,786,319	964,360	363,378	5,114,057	43,766	5,157,822	△2,295,969	2,861,854

（注）１　セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

２　「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2025年７月１日付で譲渡した「PERF株式会社」、2025年10月14日付で清算結了した「LIVAND株式会社」及び2026年５月28日付で譲渡した「Lion Digital Global Limited及びその子会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

３　「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRテクノロジー事業等が含まれております。また、「その他事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年２月27日付で譲渡した「株式会社ビビビット」に係るセグメント収益及びセグメント利益を含めております。

４　調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業（注）３	合計	調整額（注）４	連結
	マーケティング・コミュニケーション事業（注）２	ダイレクトビジネス事業	データ・ソリューション事業	計				
セグメント収益	17,220,256	5,689,391	2,554,697	25,464,344	157,082	25,621,426	△1,151,623	24,469,803
セグメント利益（注）１	4,629,165	1,270,863	468,994	6,369,023	12,136	6,381,159	△2,740,957	3,640,202

（注）１　セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

２　「マーケティング・コミュニケーション事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年５月28日付で譲渡した「Lion Digital Global Limited及びその子会社」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

３　「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRテクノロジー事業等が含まれております。また、「その他事業」のセグメント収益及びセグメント利益には、2026年２月27日付で譲渡した「株式会社ビビビット」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

４　調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
セグメント利益	2,861,854	3,640,202
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△30,614	△30,614
その他の損益（純額）	△21,309	123,746
金融損益（純額）	△380,710	△11,995
持分法による投資利益	931,356	905,890
持分変動利益	―	326,140
税引前四半期利益	3,360,577	4,953,369

④重要な後発事象

（メディアハウスホールディングス株式の取得（子会社化））

当社は、2026年９月24日開催の取締役会において、株式会社メディアハウスホールディングス（以下、MH社）の株式を取得し、子会社化すること（以下、本株式取得）を決議し、2026年11月４日付で本株式取得が完了いたしました。

１．本株式取得の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社メディアハウスホールディングス

事業の内容　　人材採用支援事業、WEBマーケティング事業等

（２）本株式取得を行った主な理由

本株式取得により、今後も高い成長が見込まれる運用型求人広告市場における当社グループのシェアは強固なものとなり、顧客に対する提案力・購買力の最大化が見込まれます。さらに、MH社が保有する中小企業顧客基盤と広範な営業網、そして当社グループが持つ強みとは異なる営業スキルを持った人材を獲得することで、大手企業を中心とする当社グループの既存顧客層、ケーパビリティと補完しあう盤石な事業基盤の構築を実現させます。

（３）被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

（４）取得日

2026年11月４日

（５）取得した持分比率

100.0%

２．取得対価の公正価値

現金　10,782百万円

なお、取得日における対価の支払いのため、当社は2026年11月４日に、4,000百万円の長期借入を実施しております。

３．取得関連費用

本株式取得に係る取得関連費用として当第３四半期連結累計期間に33百万円を「その他の費用」にて費用処理しており、第４四半期連結会計期間に24百万円を計上する見込みであります。

４．取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。

５．認識するのれんの金額及び発生原因

現在算定中であります。

（コミスマ株式の譲渡（持分法適用関連会社に対する重要な影響力の喪失））

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、当社が保有するコミスマ株式会社の全株式を譲渡することを決議（譲渡日は2026年11月20日を予定）し、2026年11月10日付でこれに係る株式譲渡契約書を締結いたしました。当該株式譲渡により同社は当社の持分法適用関連会社から除外される予定であります。これにより、2026年12月期の連結決算においてコミスマ株式の売却益（税引後）として約8.9億円を計上する見込みであります。

（トライコーン株式の譲渡（子会社に対する支配の喪失））

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社セプテーニ・データ・ソリューションズが保有するトライコーン株式会社の全株式を譲渡することを決議（譲渡日は2026年12月14日を予定）し、同日付でこれに係る株式譲渡契約書を締結いたしました。当該株式譲渡により同社は当社の連結子会社から除外される予定であります。これにより、2026年12月期の連結決算においてトライコーン株式の売却益（税引後）として約7.6億円を計上する見込みであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林　　健　太　郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	積　　田　　祐　　介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社セプテーニ・ホールディングスの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項④重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年９月24日開催の取締役会において株式会社メディアハウスホールディングスの株式を取得し子会社化することを決議し、2026年11月４日付けで、子会社化が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。